

焼津市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2025 令和7年4月

1 目標

焼津市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、焼津市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

このアクションプログラムは、焼津市耐震改修促進計画に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和7年度取組内容	令和7年度目標
	【財政的支援】 i) 住宅の耐震診断費に対する補助を実施。 ii) 住宅の耐震改修費に対する補助を実施。 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 ・ 令和7年度は下小田、北新田地区等を中心に約200戸の個別訪問を実施予定 ・ 対象全戸に個別訪問またはDMを、令和7年度末までに実施予定。 ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・ 耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・ 改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施） ・ （改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施） iv) 一般への周知普及 ・ 市の広報紙による制度の周知を実施 ・ リーフレットにより制度概要等の周知を実施（県と連携実施）	・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：100戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：100戸 ・ 住宅に対する除却費補助戸数：1戸
計画	前年度までの実績	
	令和5年度 ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：170戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：47戸 令和6年度 ・ 住宅に対する耐震診断費補助戸数：230戸 ・ 住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：78戸	
自己評価	前年度（令和6年度）の取組実績	前年度（令和6年度）の課題
	【財政的支援】 ・ 住宅の診断230件、改修78件に補助を実施 【普及啓発等】 ・ 個別訪問593件、DM2607件を実施 ・ 耐震診断実施済みのお宅への個別訪問40件を実施 ・ 講習会（木造住宅の耐震診断と耐震補強工事のポイント）を実施 ・ 市広報紙への掲載、自治会・さわやかクラブへの説明を実施	・ 今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。 改善策 ・ 戸別訪問、ダイレクトメール、市広報誌、市ホームページ、SNSなど様々な手段を活用し、引き続き補助制度の周知啓発を実施する。